

# 四半期報告書

(第64期第1四半期)

**IMV 株式会社**

(E02352)



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**IMV 株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 二郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 桂井 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 桂井 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)  
I M V株式会社東京営業所  
(東京都千代田区三崎町二丁目6番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
売上高 (千円)	1,247,573	716,532	4,158,676
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	68,727	△36,635	△178,537
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (千円)	26,659	△59,774	△324,645
純資産額 (千円)	2,262,092	1,833,086	1,912,572
総資産額 (千円)	7,393,337	6,634,489	6,850,646
1株当たり純資産額 (円)	138.37	112.15	117.00
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失(△) (円)	1.63	△3.66	△19.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.6	27.6	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,970	283,954	△311,083
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△103,175	△5,837	△285,609
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,735	△207,261	884,844
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	531,866	716,068	645,178
従業員数 (名)	169	166	165

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第63期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期第1四半期連結累計(会計)期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株あたり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、株式の取得により関係会社となった会社は、以下のとおりです。  
新規

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社データ・テクノ	京都市下京区	29	電子工業用 機器の開発 製造	100.0	従業員の兼任 2名 当社の製品の部品を製 造しています。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	166 (33)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	150 (26)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
振動シミュレーションシステム	416,776	36.6
メジャリングシステム	158,415	87.8
テスト&ソリューションサービス	145,348	90.8
合計	720,540	48.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
振動シミュレーションシステム	585,923	127.6	625,874	52.3
メジャリングシステム	192,841	79.5	123,438	83.6
テスト&ソリューションサービス	177,037	106.6	65,802	160.0
合計	955,802	110.2	815,115	58.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
振動シミュレーションシステム	426,372	46.5
メジャリングシステム	157,023	85.2
テスト&ソリューションサービス	133,136	90.9
合計	716,532	57.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
榊守谷商会	377,663	30.3	—	—

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間における榊守谷商会に対する販売実績が10%未満の為、その記載を省略しております。  
2 榊守谷商会は、当社の販売代理店であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界金融危機の影響により景気低迷が続く中、政府の経済対策等により一部経済指標に改善の兆しがみられるものの、円高が企業収益の圧迫要因となり、設備投資抑制・雇用所得環境悪化等依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、急激な環境変化に対応するため「経営の安全性」と「近未来の基盤作り」を重点志向し、新規事業の推進と損益分岐点の引き下げを喫緊の課題として取り組みました。具体的には、次世代エネルギーや鉄道車両機器といった新規分野への事業展開を加速すると共に、希望退職者の募集や役員報酬の削減等の固定費削減策を実施いたしました。また、開発力の強化を目的に、電子機器の開発受託を行う株式会社データ・テクノを連結子会社化いたしました。既存事業の分野では、収益機会の拡大のために協業を推進しており、その一環としてGEエナジー・ジャパン株式会社と業務提携契約を締結いたしました。業績面につきましては、受注動向は回復基調にあるものの、依然として低い水準で推移していることに加え、前連結会計年度から持ち越した受注残高が低水準であったことも重なり、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は716百万円となり、前年同四半期と比べ531百万円の減収(対前年同四半期比42.6%減)となりました。利益面では、大幅な減収に対応できるよう固定費の削減を推進しておりますが、売上高の減少による限界利益の減少やテナントの退去に伴う受取賃貸料の減少等により経常損失は36百万円となり前年同四半期と比べ105百万円の減益(前年同四半期は経常利益68百万円)となりました。また、早期希望退職者の募集による早期割増退職金を計上したこと等により、四半期純損失は59百万円となり前年同四半期と比べ86百万円の減益(前年同四半期は四半期純利益26百万円)となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

#### ①振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、韓国等の海外市場で回復の動きが見られるものの、主要顧客である国内自動車関連業界の設備投資は依然として抑制されており、本格的な回復には時間を要しております。その様な環境ではありますが、前連結会計年度に発売した省エネ型振動シミュレーションシステム「エコシェーカー」は顧客から好評を得ており、発売当初未対応であった大型システムにまでラインナップの拡大を進めております。

売上高につきましては、東海地区の受注回復が遅れていることや、前連結会計年度には建設機械向けの大型特殊装置の計上があったこともあり、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は426百万円となり前年同四半期と比べ490百万円の減収(対前年同四半期比53.5%減)となりました。

#### ②メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、製品ラインナップの拡大にむけて、設備状態監視システム分野において世界的なシェアを誇るGEブランド：Bentley Nevada(ベントリーネバダ)製品の販売等に係る業務契約を、GEエナジー・ジャパン株式会社と締結いたしました。また、製品開発においては風力発電機向け振動監視装置や二次電池向けのテスターといった新規性の高いアイテムの開発に注力いたしました。

売上高につきましては、顧客の設備投資動向が軟調であり、比較的高額な多チャンネル仕様の製品や、主力製品である携帯型振動計「カードバイブロ」が伸び悩んだため、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は157百万円となり前年同四半期と比べ27百万円の減収(対前年同四半期比14.8%減)となりました。

#### ③テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、前連結会計年度開設した鉄道車両機器向け受託試験施設の営業活動を強化し、セミナーの開催等を行いました。

売上高につきましては、装置販売同様に受注に回復の兆しは見られ、比較的規模の大きい試験が増加しておりますが、全体として試験件数は減少しており、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は133百万円となり前年同四半期と比べ13百万円の減収(対前年同四半期比9.1%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ216百万円減少し、6,634百万円となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ169百万円減少し、3,134百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の増加77百万円及び原材料の増加303百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少260百万円、製品の減少49百万円及び仕掛品の減少222百万円があったことによるものであります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ46百万円減少し、3,500百万円となりました。この主な要因は、減価償却費等による有形固定資産の減少51百万円があったことによるものであります。

### ②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ136百万円減少し、4,801百万円となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ47百万円減少し、3,314百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加52百万円及び未払金の増加26百万円があったものの、短期借入金の減少78百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少11百万円及び未払費用の減少52百万円があったことによるものであります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ89百万円減少し、1,487百万円となりました。この主な要因は長期借入金の減少91百万円及び繰延税金負債の減少21百万円があったことによるものであります。

### ③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ79百万円減少し、1,833百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の減少76百万円及びその他有価証券評価差額金の減少3百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.3ポイント減少し27.6%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の117円00銭に対し、112円15銭となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて70百万円増加し、716百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動で得た資金は前年同四半期と比べ23百万円増加し283百万円となりました。これは減価償却費62百万円、売上債権の減少額272百万円及び仕入債務の増加額51百万円等による増加要因が、税金等調整前四半期純損失57百万円及びたな卸資産の増加額27百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動で使用した資金は前年同四半期と比べ97百万円減少し5百万円となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3百万円、有形固定資産の取得による支出6百万円及び定期預金の預入による支出5百万円等による減少要因が、保険積立金の解約による収入12百万円等による増加要因を上回ったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動で使用した資金は207百万円(前年同四半期は21百万円の資金の取得)となりました。これは主に短期借入金の純減額80百万円及び長期借入金の返済による支出110百万円等による減少要因によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	16,957,016	—	464,817	—	557,563

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付が無く、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 610,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,323,000	16,323	—
単元未満株式	普通株式 24,016	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,323	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式632株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) IMV(株)	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	610,000	—	610,000	3.60
計	—	610,000	—	610,000	3.60

(注) 上記株式数には、単元未満株式632株を含めておりません。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	120	123	129
最低(円)	110	107	111

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	955,386	878,335
受取手形及び売掛金	※3 1,248,531	1,508,661
有価証券	18,917	18,812
製品	66,273	115,650
仕掛品	193,311	415,311
原材料	481,063	177,890
未収還付法人税等	71,537	70,048
未収消費税等	—	9,004
繰延税金資産	55,671	75,325
その他	44,396	35,659
貸倒引当金	△900	△1,000
流動資産合計	3,134,189	3,303,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,157,953	※1 1,183,846
土地	1,751,339	1,751,339
その他（純額）	※1 272,428	※1 297,758
有形固定資産合計	3,181,722	3,232,944
無形固定資産		
投資その他の資産	72,798	59,903
その他	245,993	254,313
貸倒引当金	△214	△214
投資その他の資産合計	245,778	254,099
固定資産合計	3,500,299	3,546,946
資産合計	6,634,489	6,850,646
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 550,179	497,282
短期借入金	1,851,452	1,930,000
1年内返済予定の長期借入金	548,290	559,390
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	100,958	74,120
未払費用	92,245	144,540
未払法人税等	556	—
製品保証引当金	42,000	44,000
その他	28,584	12,027
流動負債合計	3,314,266	3,361,360
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	1,102,592	1,194,326
繰延税金負債	30,518	51,794
長期未払金	290,526	267,093
その他	13,500	13,500
固定負債合計	1,487,136	1,576,713
負債合計	4,801,403	4,938,074

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	922,458	998,579
自己株式	△109,285	△109,172
株主資本合計	1,835,553	1,911,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,466	784
評価・換算差額等合計	△2,466	784
純資産合計	1,833,086	1,912,572
負債純資産合計	6,634,489	6,850,646

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,247,573	716,532
売上原価	873,110	510,136
売上総利益	374,462	206,396
販売費及び一般管理費	※1 302,393	※1 239,628
営業利益又は営業損失(△)	72,069	△33,232
営業外収益		
受取利息	567	563
受取配当金	203	112
受取賃貸料	25,328	308
セミナー収入	—	4,617
助成金収入	—	4,335
雑収入	8,283	2,754
営業外収益合計	34,382	12,692
営業外費用		
支払利息	10,830	11,406
有価証券評価損	17,956	216
賃貸収入原価	1,117	186
雑損失	7,818	4,285
営業外費用合計	37,724	16,095
経常利益又は経常損失(△)	68,727	△36,635
特別利益		
保険解約返戻金	—	5,206
貸倒引当金戻入額	—	200
特別利益合計	—	5,406
特別損失		
たな卸資産評価損	21,835	—
投資有価証券評価損	1,366	—
固定資産除却損	—	15
早期割増退職金	—	25,966
特別損失合計	23,202	25,981
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	45,524	△57,210
法人税、住民税及び事業税	4,800	504
過年度法人税等	△3,340	—
法人税等調整額	17,406	2,059
法人税等合計	18,865	2,564
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,659	△59,774

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	45,524	△57,210
減価償却費	53,423	62,258
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200	△200
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,000	△2,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,071	—
受取利息及び受取配当金	△770	△675
受取賃貸料	△25,328	△308
支払利息	10,830	11,406
為替差損益(△は益)	4,823	△34
固定資産除却損	—	15
有価証券評価損益(△は益)	17,956	216
投資有価証券評価損益(△は益)	1,366	—
売上債権の増減額(△は増加)	282,303	272,516
たな卸資産の増減額(△は増加)	△135,815	△27,847
仕入債務の増減額(△は減少)	257,071	51,965
保険返戻金	—	△5,206
その他	△144,380	△14,163
小計	359,134	290,731
利息及び配当金の受取額	527	515
利息の支払額	△9,144	△9,376
法人税等の支払額	△90,547	2,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,970	283,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△10,455	△408
有形固定資産の取得による支出	△128,548	△6,576
有形固定資産の売却による収入	17,980	—
無形固定資産の取得による支出	△1,168	△775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,588
保険積立金の解約による収入	—	12,330
定期預金の預入による支出	△6,143	△5,660
その他	25,159	△1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,175	△5,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	180,000	△80,000
長期借入金の返済による支出	△92,834	△110,820
自己株式の取得による支出	△72	△113
配当金の支払額	△65,371	△16,340
その他	12	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,735	△207,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,823	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	173,706	70,890
現金及び現金同等物の期首残高	358,159	645,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 531,866	※1 716,068

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項	(1)連結範囲の変更 株式会社データ・テクノは平成21年12月1日の株式取得に伴い当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。 (2)変更後の連結子会社の数 2社

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「セミナー収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため区分掲記しました。 なお、前第1四半期連結累計期間における「セミナー収入」の金額は、3,079千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は、重要性が増加したため区分掲記しました。 なお、前第1四半期連結累計期間における「保険積立金の解約による収入」の金額は、1,653千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※1 (有形固定資産の減価償却累計額) 1,387,834千円	※1 (有形固定資産の減価償却累計額) 1,324,346千円
2 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 50,251千円	2 ———
※3 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が、四半期末残高に含まれております。 受取手形 24,468千円 支払手形 70,132千円	3 ———

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 (販売費及び一般管理費の主なもの)	※1 (販売費及び一般管理費の主なもの)
広告宣伝費 13,150千円	広告宣伝費 4,340千円
販売手数料 10,605千円	販売手数料 7,215千円
製品保証引当金繰入額 26,281千円	製品保証引当金繰入額 30,175千円
役員報酬 27,944千円	役員報酬 16,179千円
給与手当 55,544千円	給与手当 50,770千円
賞与 13,345千円	賞与 7,896千円
旅費交通費 14,050千円	旅費交通費 16,459千円
租税公課 14,487千円	租税公課 13,369千円
研究開発費 58,051千円	研究開発費 37,630千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 596,945千円	現金及び預金 955,386千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△65,078千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△239,318千円</u>
現金及び現金同等物 531,866千円	現金及び現金同等物 716,068千円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,957,016

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	611,552

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	16,346	1.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 4 株主資本の著しい変動に関する事項

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	70,403	32,030	840	103,273
II 連結売上高(千円)	—	—	—	716,532
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	4.5	0.1	14.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : 韓国、中国、台湾

(2) ヨーロッパ : ロシア

(3) その他の地域 : ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

### 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 112円15銭	1株当たり純資産額 117円00銭

### 2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 1円63銭	1株当たり四半期純損失(△) △3円66銭

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株あたり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	26,659	△59,774
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	26,659	△59,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,348,086	16,345,864

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 6日

I MV株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

IMV株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、IMV株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【会社名】** I M V 株式会社

**【英訳名】** I M V C O R P O R A T I O N

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡 本 二 朗

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)  
I M V 株式会社東京支店  
(東京都千代田区三崎町2丁目6番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡本二郎は、当社の第64期第1四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。